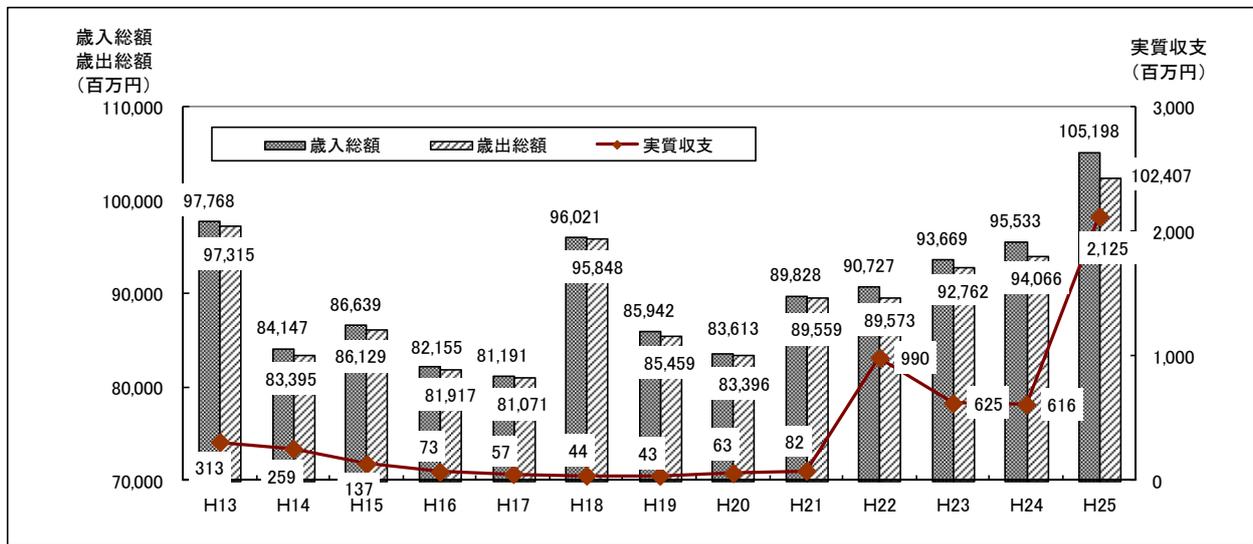


## 本市の財政状況（普通会計）について

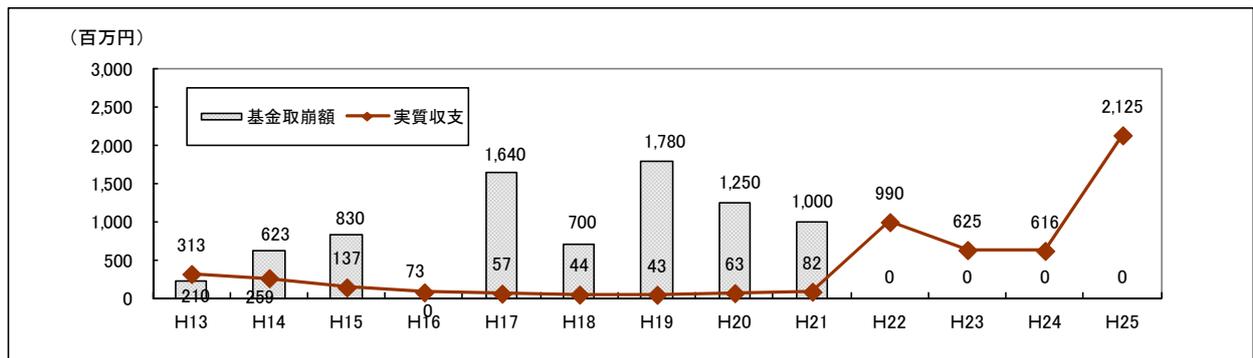
### 1. 実質収支の状況

実質収支は、昭和 59 年度（1984 年度）以降黒字が続いています。単年度収支は、平成 13 年度（2001 年度）以降 7 年連続の赤字となり、実質収支額は減少を続けていましたが、平成 20 年度（2008 年度）は単年度収支が黒字に転換し、平成 21 年度（2009 年度）も黒字を維持しました。平成 22 年度（2010 年度）以降は、基金を取り崩すことなく、実質収支の黒字を維持しています。

歳入・歳出総額と実質収支



基金取崩額と実質収支



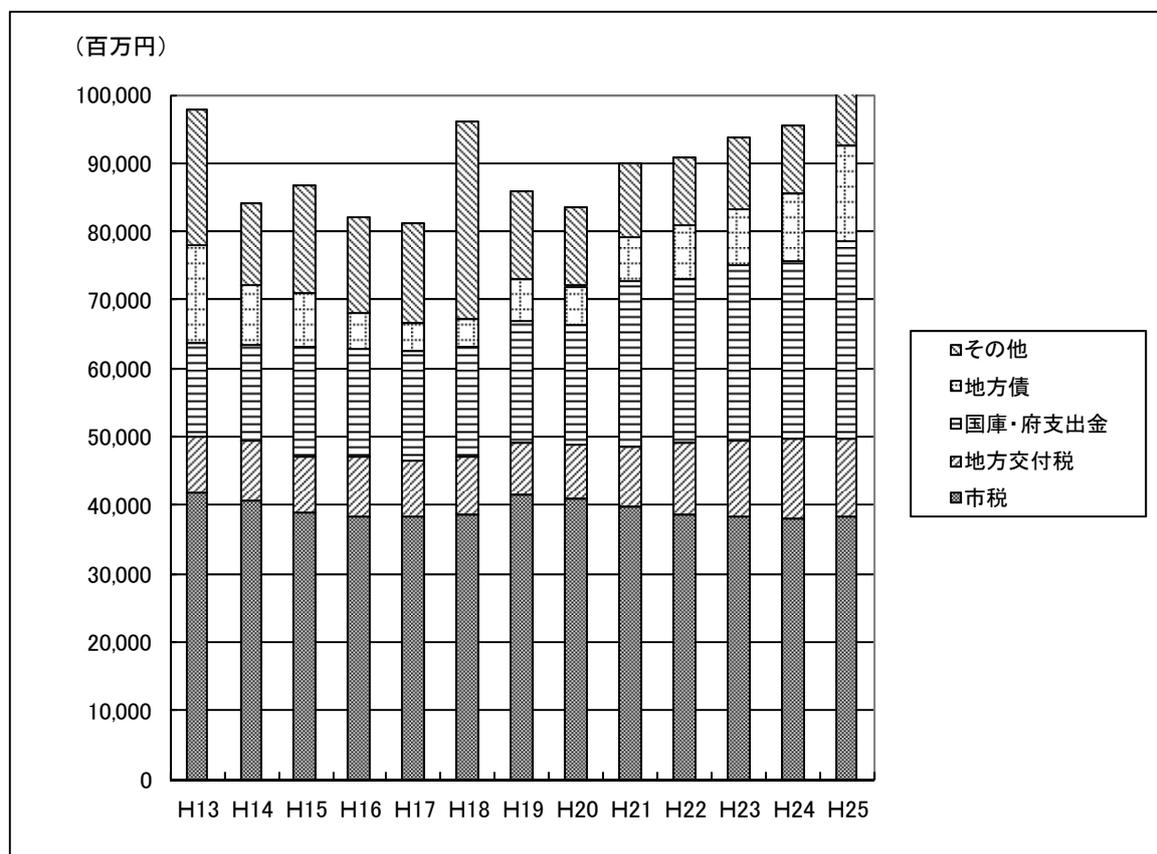
## 2. 歳入の状況

歳入の根幹となる市税収入は平成9年度（1997年度）の約461億円をピークとして、平成12年度（2000年度）から平成17年度（2005年度）までの6年連続で対前年度比マイナスが続いてきましたが、平成18年度（2006年度）に7年ぶりにプラスに転じました。平成19年度（2007年度）もプラスを維持しましたが、平成20年度（2008年度）以降は再びマイナスとなり、平成25年度（2013年度）に6年ぶりにプラスに転じました。

地方交付税や地方交付税の振替財源である臨時財政対策債については、平成16年度（2004年度）から実施された国の「三位一体改革」の影響により減少となっています。

地方債については、厳しい財政状況を踏まえて、建設事業の選択と集中を進めるなど、発行額の抑制に努めてきましたが、平成21年度（2009年度）以降、臨時財政対策債や投資的経費の増大などにより、増加傾向にあります。

主な歳入の推移



主な歳入の推移

(単位: 百万円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
市税	41,881	40,576	38,898	38,306	38,281	38,691	41,642	41,055	39,749	38,555	38,248	38,033	38,461
地方交付税	8,008	8,901	8,318	8,649	8,335	8,327	7,551	7,670	8,676	10,520	11,180	11,795	11,147
国庫・府支出金	13,819	14,040	15,823	15,809	15,815	16,009	17,796	17,734	24,441	23,843	25,503	25,705	28,842
地方債	14,330	8,671	7,932	5,371	4,104	4,030	5,907	5,544	6,310	7,903	8,227	9,997	14,180
その他	19,730	11,959	15,668	14,020	14,656	28,964	13,046	11,610	10,652	9,906	10,511	10,003	12,568
歳入合計	97,768	84,147	86,639	82,155	81,191	96,021	85,942	83,613	89,828	90,727	93,669	95,533	105,198

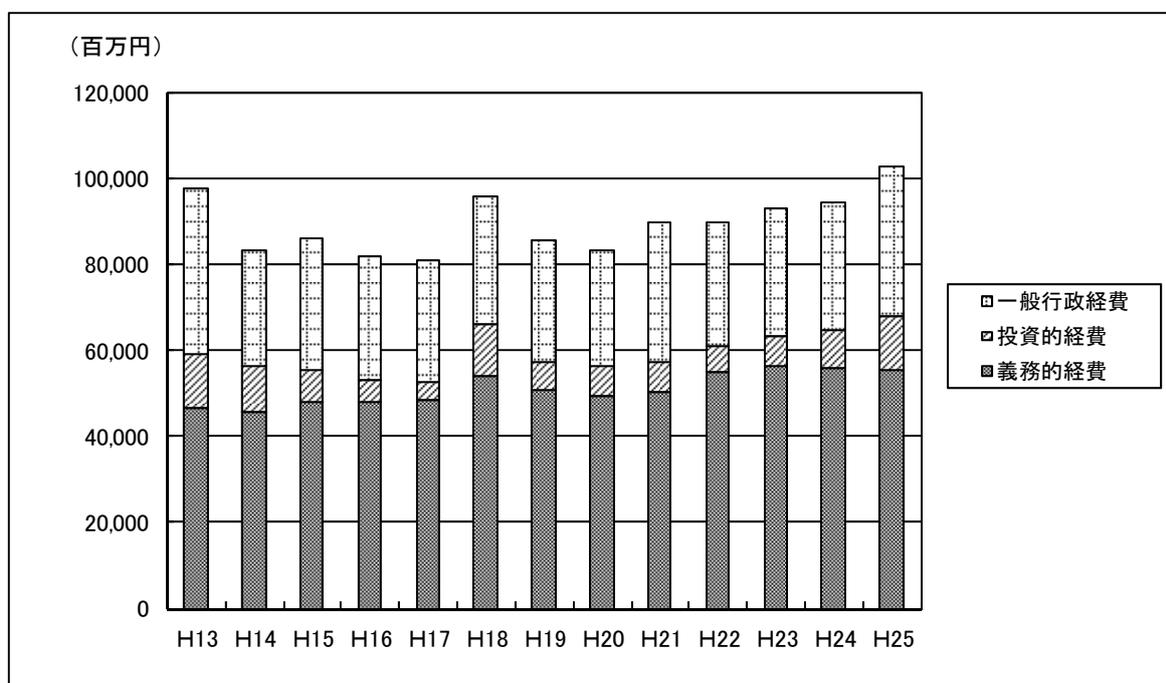
### 3. 歳出の状況

歳出については、義務的経費（市が必ず支出しなければならない経費）である人件費、扶助費（社会保障・福祉に必要な経費）、公債費（地方債の返済に必要な経費）が歳出の半分以上を占めています。

人件費は、定員適正化計画や集中改革プランに基づき退職者の一部不補充による職員数の減少などにより縮小しています。しかし、扶助費は、急速に進む高齢化や生活保護世帯の増加などにより年々増加傾向にあります。また、公債費は、投資的経費の抑制により縮小していましたが、平成 22 年度（2010 年度）以後、増加しています。

また、公共下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業などの各特別会計への繰出金は増加が続き、扶助費と同様に財政を硬直化させる要因となっています。

主な歳出の推移



主な歳出の推移

(単位: 百万円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
義務的経費	46,752	45,843	47,902	47,823	48,456	54,167	50,703	49,406	50,247	55,077	56,385	55,841	55,280
人件費	21,407	20,183	19,948	18,987	19,301	19,299	20,122	18,450	17,795	17,551	17,086	16,136	15,414
扶助費	15,583	16,404	18,603	19,658	20,131	20,693	21,872	22,508	24,074	29,076	30,499	30,883	30,995
公債費	9,762	9,256	9,351	9,178	9,024	14,175	8,709	8,448	8,378	8,450	8,800	8,822	8,871
投資的経費	12,498	10,626	7,692	5,004	4,275	11,755	6,527	6,982	6,826	6,016	6,663	8,779	12,387
一般行政経費	38,065	26,926	30,535	29,090	28,340	29,926	28,229	27,008	32,486	28,480	29,714	29,446	34,740
物件費	10,151	10,331	9,954	10,140	10,246	9,734	9,699	9,148	9,894	9,696	10,181	10,165	10,205
繰出金	10,018	10,606	11,515	11,930	12,113	12,328	12,674	12,748	12,936	13,384	13,527	13,225	13,895
その他	17,896	5,989	9,066	7,020	5,981	7,864	5,856	5,112	9,656	5,400	6,006	6,056	10,640
歳出合計	97,315	83,395	86,129	81,917	81,071	95,848	85,459	83,396	89,559	89,573	92,762	94,066	102,407

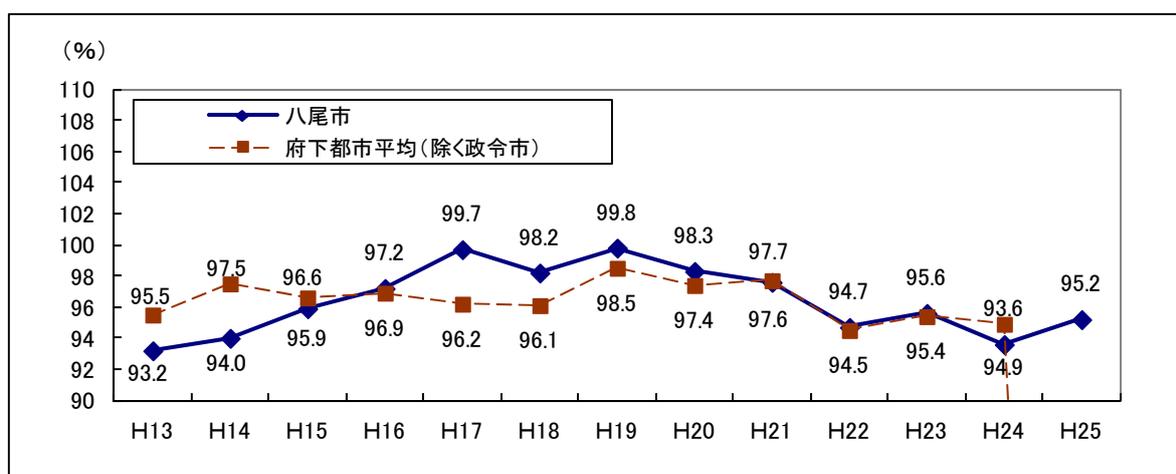
## 4. 財政構造の弾力性

### ① 経常収支比率

財政の弾力性を測定する指標として用いられるのが「経常収支比率」です。これは、市税や地方交付税など経常的に収入される一般財源に対して、必ず支出しなければならない人件費、扶助費、公債費などの経常的な経費がどれくらいあるかを表したものです。この値が高いほど、自由に使える一般財源の余裕が少なく、財政の硬直化が進んでいることとなります。

本市の経常収支比率は、景気の悪化などによる市税収入の減少により平成6年度（1994年度）以降は90%台が続き、平成25年度（2013年度）は95.2%となっています。

経常収支比率の推移



### ② 公債費比率

地方債の償還経費である公債費が多額になると市の財政の硬直化を招くこととなりますが、その指標となるのが、「公債費比率」です。公債費は、義務的経費といわれる任意に削減できない経費で、公債費比率が高ければ高いほど財政を圧迫し、その弾力性が失われます。

本市の比率は、平成25年度（2013年度）で10.7%となっています。この数字は財政の健全性が脅かされる15%を下回っています。

公債費比率の推移

